

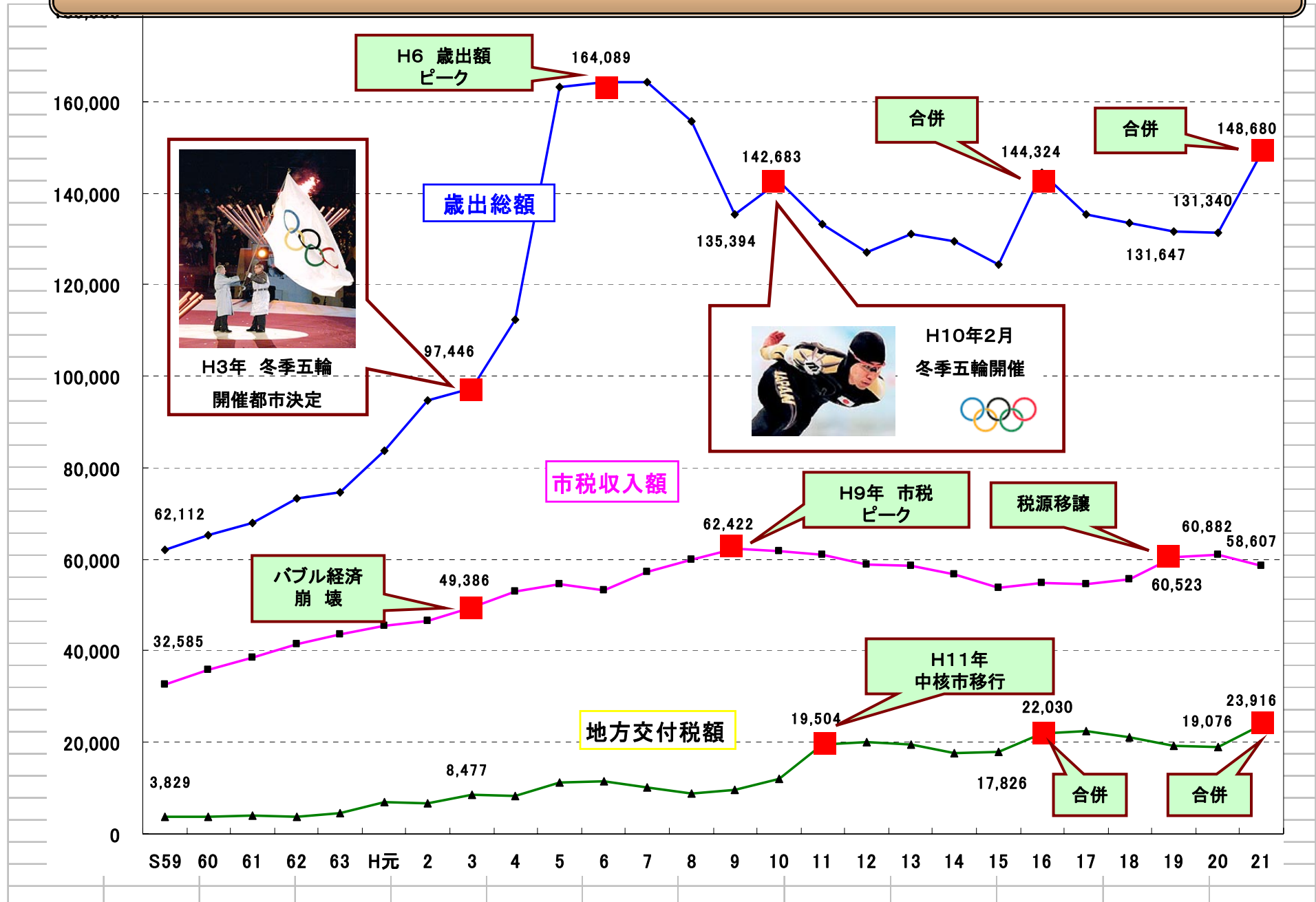
# 長野市の財政状況



平成22年11月

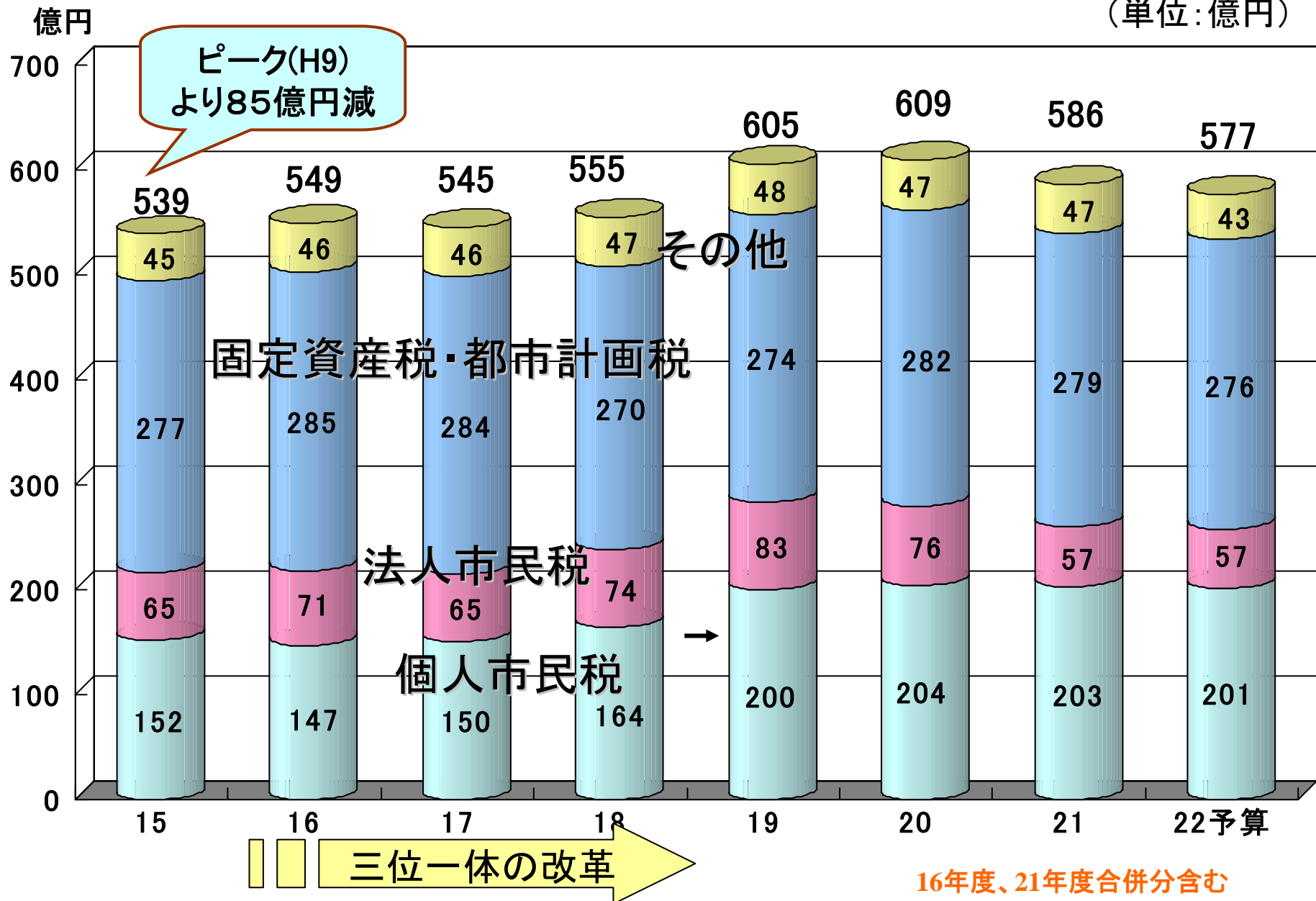
財政部 財政課

# 歳出総額(普通会計)・市税収入額・地方交付税額の推移

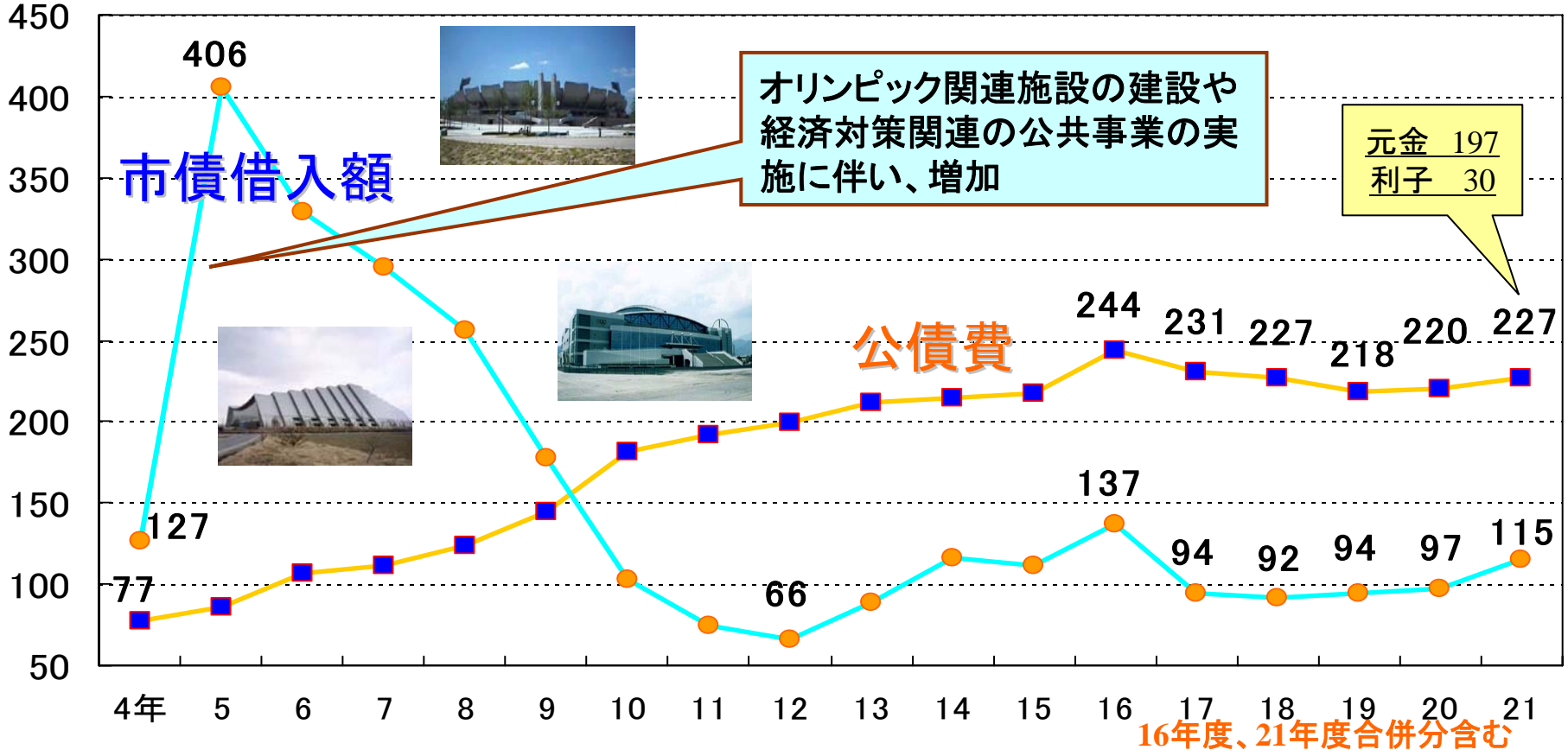
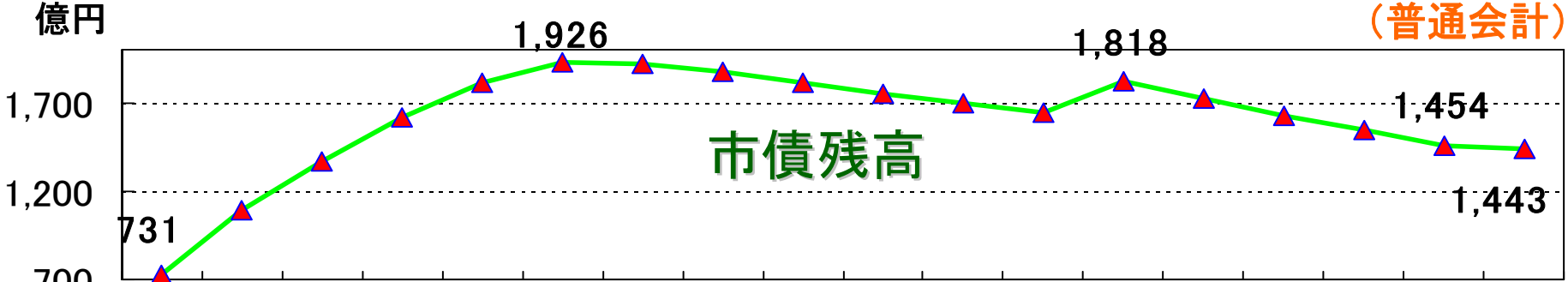


# 市税の推移

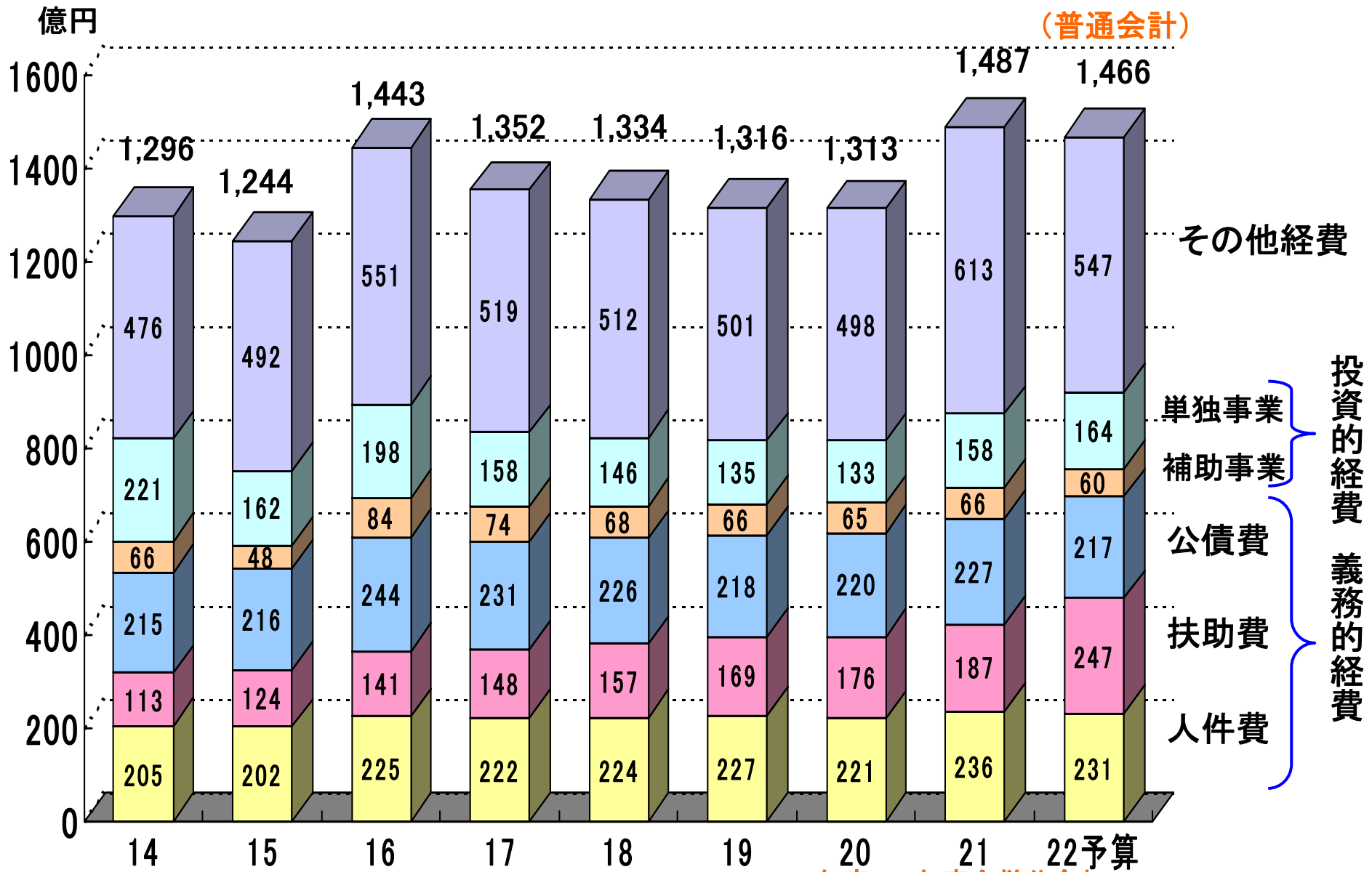
(単位:億円)



# 公債費及び市債借入・残高の推移



# 歳出（性質別）の推移

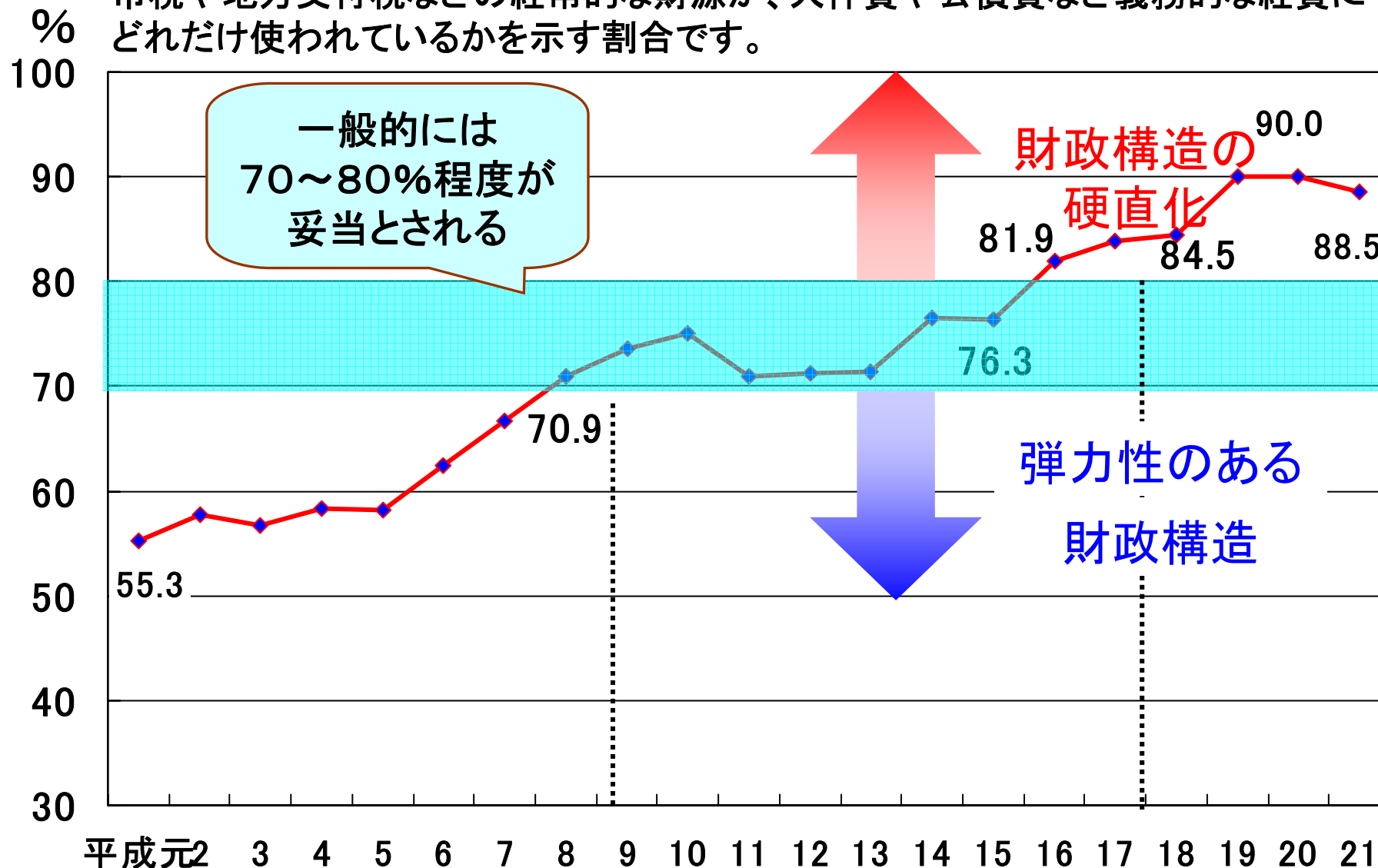


※借換債、特定資金公共投資事業債分を除く

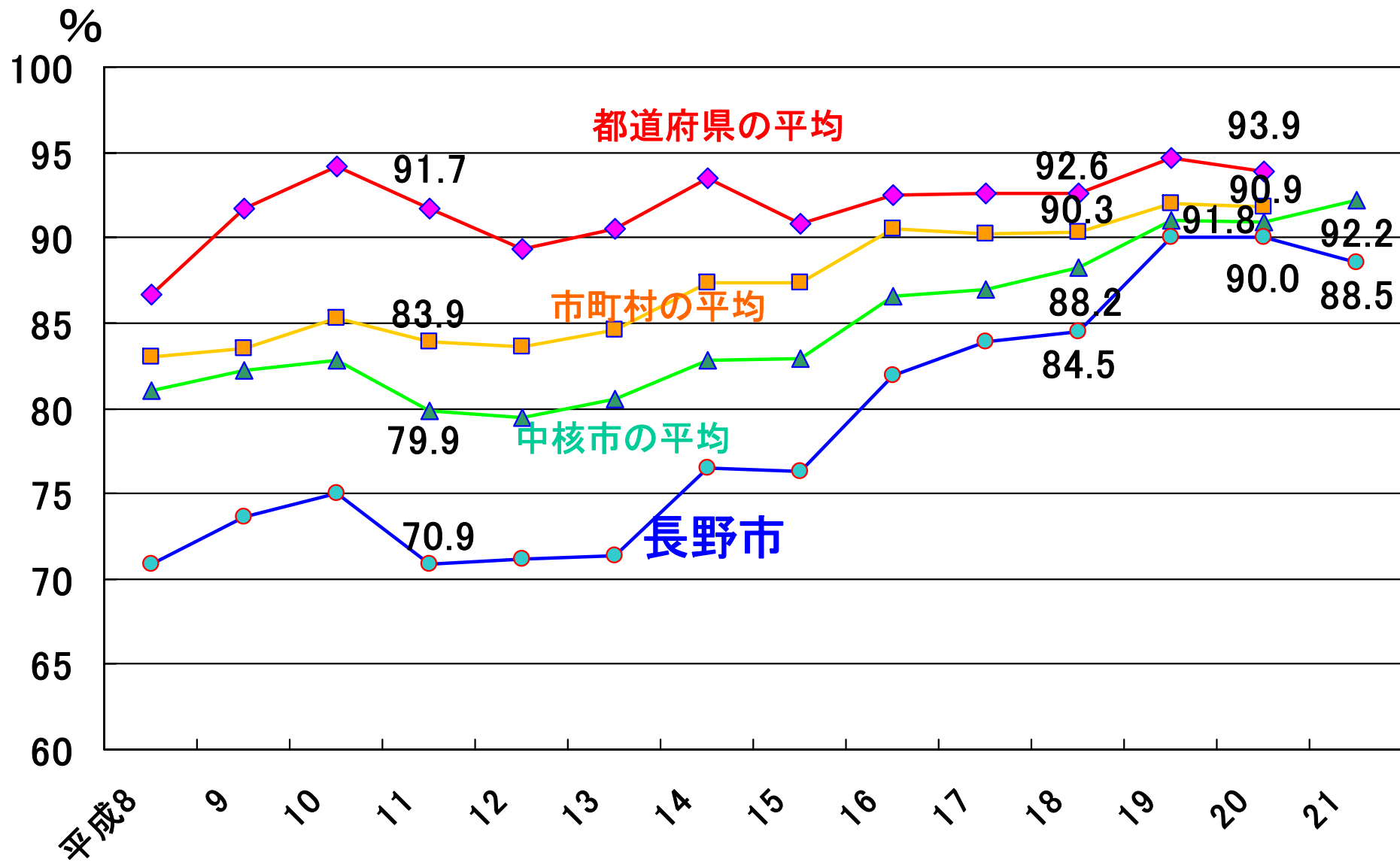
16年度、21年度合併分含む

# 財政指標（経常収支比率）の推移

市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費にどれだけ使われているかを示す割合です。



# 経常収支比率の都道府県・中核市等の状況



## 中核市の経常収支比率(平成21年度)

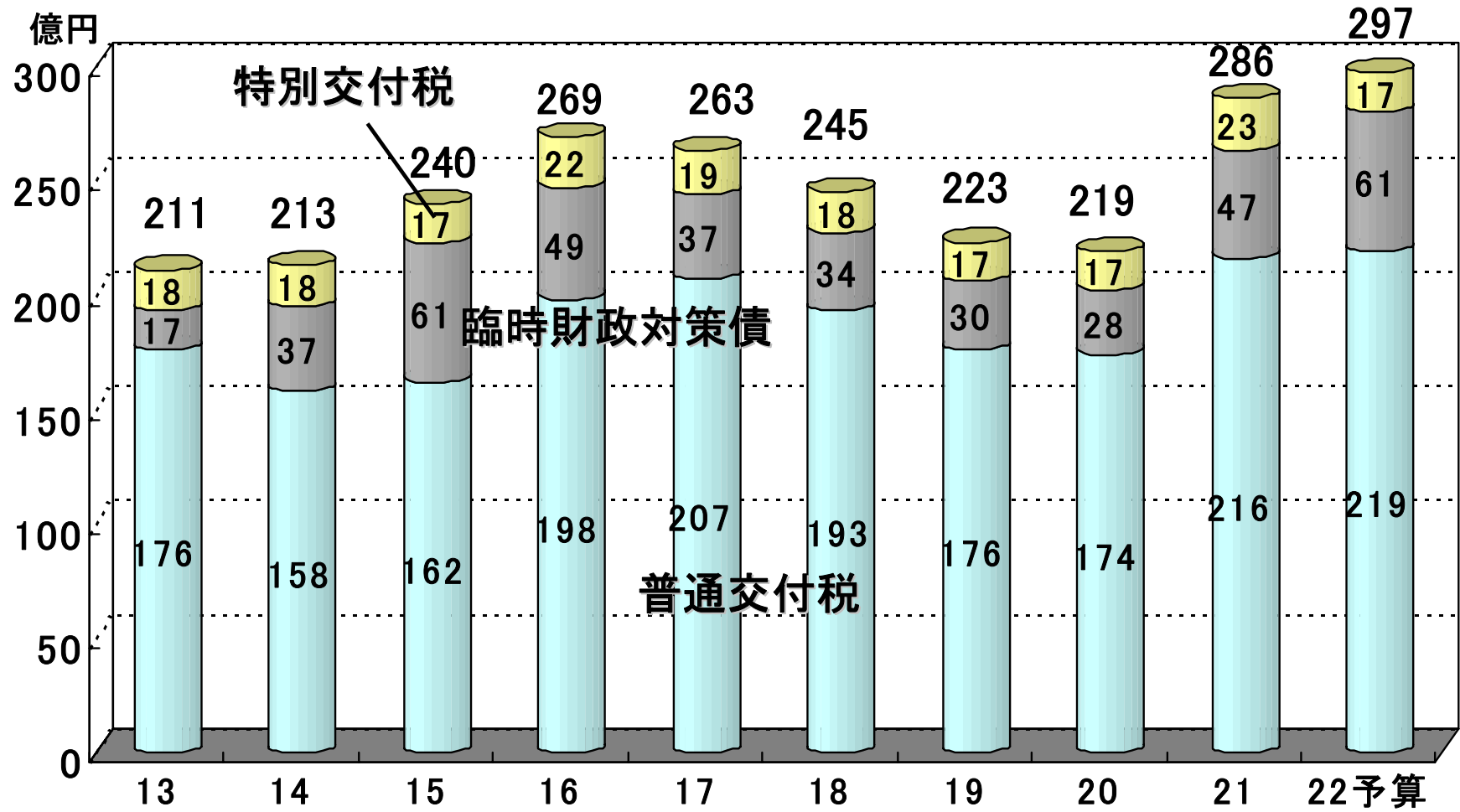
順位	都市名	率
1	豊田市	81.1
2	姫路市	85.3
3	岡崎市	85.5
4	函館市	86.9
5	高松市	87.2
6	大津市	87.7
7	長野市	88.5
8	松山市	88.6
9	福山市	88.9
10	豊橋市	89.0
11	富山市	89.4
12	倉敷市	89.8
13	青森市	89.9
13	金沢市	89.9

順位	都市名	率
15	秋田市	90.1
15	いわき市	90.1
17	鹿児島市	90.4
18	郡山市	91.4
19	岐阜市	91.6
20	旭川市	91.9
21	宇都宮市	92.1
21	宮崎市	92.1
23	熊本市	92.2
24	高知市	92.4
25	高槻市	92.6
26	大分市	93.8
27	久留米市	94.3
28	船橋市	94.5

順位	都市名	率
29	下関市	94.8
30	川越市	95.3
31	盛岡市	95.9
32	長崎市	96.1
33	尼崎市	96.2
34	柏市	96.6
35	相模原市	96.9
36	和歌山市	97.0
37	横須賀市	97.3
38	前橋市	97.8
39	奈良市	98.8
40	西宮市	99.5
41	東大阪市	99.9
41市平均		92.2



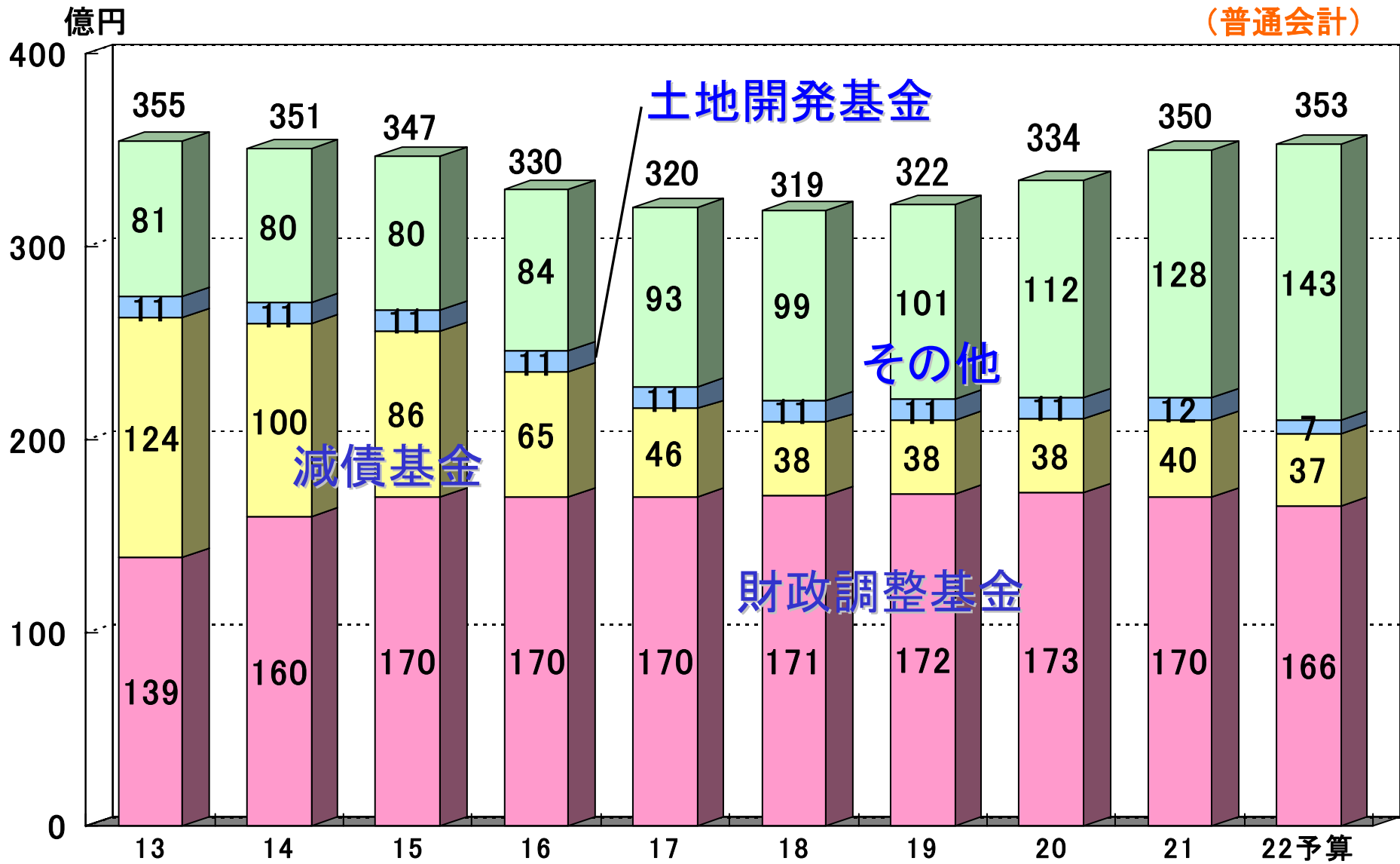
# 地方交付税及び臨時財政対策債推移



三位一体の改革

16年度、21年度合併分含む

# 基金残高の推移



## 21年度決算に基づく健全化判断比率

(単位:%)

	長野市	早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
<b>●実質赤字比率</b> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△2.16)	11.25	20
<b>●連結実質赤字比率</b> 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率	— (△16.86)	16.25	30
<b>●実質公債費比率</b> 公債費や公債費に準ずる経費による財政負担の度合いを客観的に示す指標	12.5	25	35
<b>●将来負担比率</b> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	55.3	350	

※ 参考として、黒字の程度(比率)を括弧内に「△」で併記しました。

## 会計ごとの資金不足比率

●資金不足となる会計はありませんでした。

単位：百万円、%

会計	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
水道事業	▲3,717	5,590	— (▲66.49)
下水道事業	▲5,608	7,096	— (▲79.03)
病院事業	▲2,233	8,974	— (▲24.88)
戸隠観光施設事業	▲10	383	— (▲2.72)
産業団地事業	▲0	4,910	— (▲15.75)
飯綱スキー場事業	▲0	51	— (▲0.46)
鬼無里大岡観光施設事業	▲0	111	— (▲0.18)

※計算結果がマイナス(黒字)となりましたので、黒字の比率を「▲」で表記しました。

## 中核市の実質公債費比率の状況(平成21年度)

順位	都市名	率
1	岡崎市	0.4
2	高槻市	0.7
3	船橋市	2.6
4	豊田市	3.4
5	相模原市	4.7
6	久留米市	5.1
7	横須賀市	5.2
8	鹿児島市	7.2
9	岐阜市	7.3
10	福山市	8.5
11	東大阪市	8.6
12	川越市	8.9
12	豊橋市	8.9
12	松山市	8.9

順位	都市名	率
15	函館市	9.0
16	金沢市	9.1
17	宇都宮市	9.2
18	郡山市	10.1
19	尼崎市	10.5
20	下関市	10.8
21	姫路市	10.9
22	旭川市	11.4
23	柏市	11.5
24	西宮市	11.8
25	いわき市	12.0
25	大分市	12.0
27	和歌山市	12.2
28	大津市	12.3

順位	都市名	率
29	長野市	12.5
29	倉敷市	12.5
31	宮崎市	12.6
32	富山市	12.9
33	熊本市	13.0
34	前橋市	13.1
35	盛岡市	13.3
35	高松市	13.3
35	長崎市	13.3
38	青森市	13.8
39	奈良市	13.9
40	秋田市	14.1
41	高知市	19.2
41市平均		10.0

## 中核市の将来負担比率(平成21年度)

順位	都市名	率
1	船橋市	0.0
1	岡崎市	0.0
1	豊田市	0.0
1	高槻市	0.0
5	宇都宮市	27.3
6	相模原市	36.6
7	岐阜市	37.1
8	郡山市	40.7
9	鹿児島市	42.9
10	久留米市	50.2
11	長野市	55.3
12	福山市	68.2
13	横須賀市	73.8
14	東大阪市	82.7

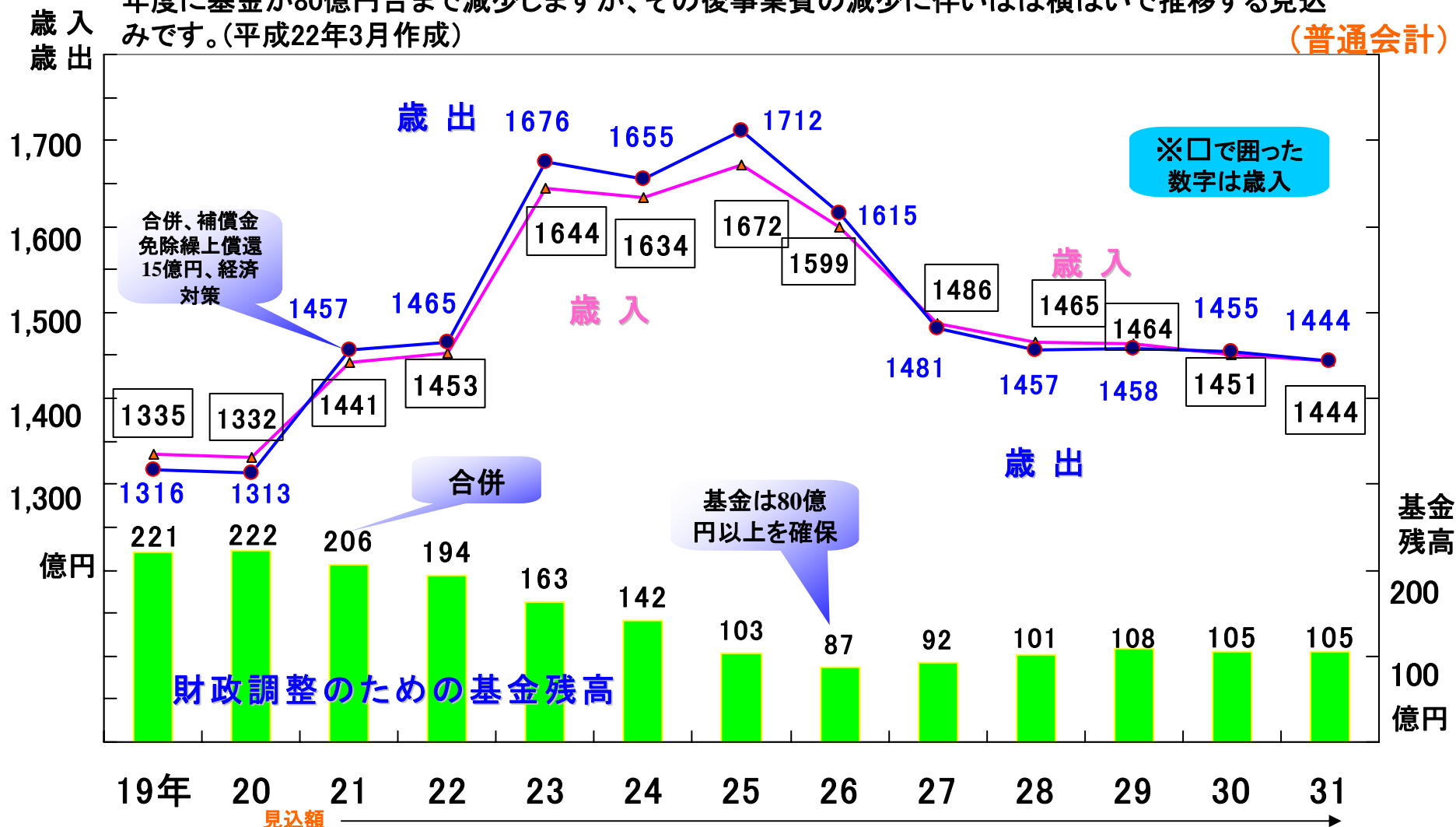
順位	都市名	率
15	豊橋市	88.0
16	松山市	90.1
17	西宮市	91.8
18	倉敷市	93.7
19	大津市	98.1
20	川越市	98.7
21	姫路市	103.7
22	長崎市	105.3
23	いわき市	106.1
24	柏市	110.3
25	金沢市	110.4
26	高松市	115.3
27	下関市	115.7
28	大分市	119.5

順位	都市名	率
29	前橋市	119.7
30	盛岡市	129.2
31	旭川市	129.4
32	秋田市	129.9
33	函館市	130.1
34	宮崎市	139.0
35	熊本市	140.5
36	青森市	160.8
37	和歌山市	169.6
38	尼崎市	192.0
39	富山市	195.6
40	奈良市	213.9
41	高知市	265.5
41市平均		99.4

# 財政推計歳入歳出、基金残高見込み

平成22年度当初予算案を基礎に、税収の減少・大規模プロジェクト事業実施の影響を勘案。平成26年度に基金が80億円台まで減少しますが、その後事業費の減少に伴いほぼ横ばいで推移する見込みです。(平成22年3月作成)

(普通会計)



※財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

※各推計額は、社会経済情勢等により大きく変動する場合があります。

※H19,20=決算額(歳入は翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額)、H21=3月補正後予算額、H22=当初予算額、H23以降推計値

# 財政推計(平成22年3月作成) 公債費及び市債借入・残高の見込み

